

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	2		16,500	5,157 3.10	1,321		22,978	2,637	25,615	
	議 員	12	43,632		14,050 3.45			57,682	11,470	69,152	
	その他の 特別職	450	29,840					29,840		29,840	
	計	464	73,472	16,500	19,207	1,321	0	110,500	14,107	124,607	
前年度	長 等	2		16,500	4,966 3.10	661		22,127	2,863	24,990	
	議 員	12	43,632		13,439 3.30			57,071	12,472	69,543	
	その他の 特別職	244	22,335					22,335		22,335	
	計	258	65,967	16,500	18,405	661	0	101,533	15,335	116,868	
比 較	長 等	0		0	191 0.00	660		851	△ 226	625	
	議 員	0	0		611 0.15			611	△ 1,002	△ 391	
	その他の 特別職	206	7,505					7,505		7,505	
	計	206	7,505	0	802	660	0	8,967	△ 1,228	7,739	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 289 ) 407	426,250	493,907	406,279	1,326,436	231,840	1,558,276	
前年度	( 266 ) 385	358,850	502,311	357,958	1,219,119	224,980	1,444,099	
比 較	( 23 ) 22	67,400	△ 8,404	48,321	107,317	6,860	114,177	

\* ( ) 内は、再任用職員について外書き。パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	12,613	40,548	7,452	8,729	3,335	22,551	14,040	162,804	134,207	0
	前年度	11,244	20,554	7,518	9,654	1,112	19,371	14,023	150,623	123,859	0
	比 較	1,369	19,994	△ 66	△ 925	2,223	3,180	17	12,181	10,348	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 ) 118	0	474,877	312,489	787,366	159,509	946,875	
前年度	( 7 ) 120	0	479,261	274,842	754,103	160,779	914,882	
比 較	(△ 2) △ 2	0	△ 4,384	37,647	33,263	△ 1,270	31,993	

\* ( ) 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	12,475	38,999	7,122	8,530	3,335	22,551	14,040	112,958	92,479	0
	前年度	10,944	19,619	7,188	9,455	1,112	19,371	14,023	106,304	86,826	0
	比 較	1,531	19,380	△ 66	△ 925	2,223	3,180	17	6,654	5,653	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 284 ) 289	426,250	19,030	93,790	539,070	72,331	611,401	
前年度	( 259 ) 265	358,850	23,050	83,116	465,016	64,201	529,217	
比 較	( 25 ) 24	67,400	△ 4,020	10,674	74,054	8,130	82,184	

\* ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について内書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	138	1,549	330	199	0	0	0	49,846	41,728	0
	前年度	300	935	330	199	0	0	0	44,319	37,033	0
	比 較	△ 162	614	0	0	0	0	0	5,527	4,695	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 8,404	給与改定に伴う増減分	8,267	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定 改定率平均 3.12% 改定の実施時期 令和 6 年 4 月 1 日 本年度 { 給料の改定率 改定率平均 △1.27% 改定の実施時期 令和 7 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	5,756	平均昇給率 1.24%
		その他の増減分	△ 22,427	職員の異動等によるもの 職員数の異動状況 本年度 128 人 前年度 133 人 増減 △ 5 人
職員手当	48,321	制度改正に伴う増減分	41,168	扶養手当支給額の変更 地域手当支給割合の変更 期末手当・勤勉手当支給率の変更
		その他の増減分	7,153	職員の異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,113	
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,642	
	平 均 年 齢 (歳)	40.62	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,462	321,933
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,689	350,477
	平 均 年 齢 (歳)	40.97	44.67

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	4	5.4	1級		
	2級	4	5.4	2級		
	3級	34 ( 1 )	45.9 ( 33.3 )	3級		
	4級	10	13.5	4級		
	5級	5 ( 2 )	6.8 ( 66.7 )	5級		
	6級	12	16.2	6級		
	7級	5	6.8	7級		
	計	74 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )	計		
令和6年1月1日現在	1級	3	4.1	1級		
	2級	5	6.8	2級	1	33.3
	3級	33 ( 1 )	44.6 ( 20.0 )	3級	2	66.7
	4級	10	13.5	4級		
	5級	4 ( 4 )	5.4 ( 80.0 )	5級		
	6級	15	20.3	6級		
	7級	4	5.4	7級		
	計	74 ( 5 )	100.0 ( 100.0 )	計	3 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )

\* ( ) 内は、再任用職員について外書き。

\* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 幹 主 幹 与 参 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考	
		一般行政職	技能労務職	その他		
本年度	職 員 数 (A) (人)	123	77	46		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	114	72	42		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	11	7	4	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	103	65	38	
比 率 (B) / (A) (%)	92.7	93.5	91.3			
前年度	職 員 数 (A) (人)	127	79	45		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	117	72	42		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	9	6	3	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	108	66	39	
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	91.1	93.3			



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.2125)}{2.300}$	$\frac{(1.2125)}{2.300}$	$\frac{(2.425)}{4.600}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.1875)}{2.250}$	$\frac{(1.1875)}{2.250}$	$\frac{(2.375)}{4.500}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.200)}{2.300}$	$\frac{(1.200)}{2.300}$	$\frac{(2.400)}{4.600}$	有	

\* ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	8%
支 給 対 象 職 員 (人)	128人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	1.1	
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	23.6	4.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 保健指導手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「第2乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	7,525	自平成23年度 至令和6年度	4,812	自令和7年度 至令和11年度	2,061				支出の総額
社会福祉法人乙訓福祉会「乙訓の里」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	3,847	自平成29年度 至令和6年度	1,096	自令和7年度 至令和27年度	2,751				支出の総額
校舎空調設備設置事業（その4） （第二大山崎小学校）	9,000	自平成30年度 至令和6年度	4,954	自令和7年度 至令和12年度	3,833				支出の総額
自動体外式除細動器（AED） 借上事業 （庁舎、ふるさとセンター、消防署、大山崎保育所、第2保育所、第3保育所、長寿苑、保健センター、ゆめほっぺ、大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校、町体育館）	7,600	自令和3年度 至令和6年度	2,551	自令和7年度 至令和8年度	797				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
エレベーター保守点検委託事業 (役場庁舎・ふるさとセンター)	7,400	自 令和 3年度  至 令和 6年度	4,173	自 令和 7年度  至 令和 8年度	1,386				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 令和4年度藤井畑公園土地購入事業	28,700 に利子を 加算した額	自 令和 4年度  至 令和 6年度	3,807	自 令和 7年度  至 令和 13年度	限度額に同じ				支出の総額
職員室・保健室空調機器借上事業 (大山崎小学校)	600	令和 6年度	295	自 令和 7年度  至 令和 8年度	295				支出の総額
通級指導教室空調機器借上事業 (大山崎小学校)	500	令和 6年度	106	自 令和 7年度  至 令和 9年度	123				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
給食室通信機器借上事業 (大山崎中学校)	1,400	令和6年度	390	自 令和7年度 至 令和11年度	956				支出の総額
財務会計ライセンス更新事業	0	令和6年度	0	自 令和7年度 至 令和10年度	0				支出の総額
令和5年度乙訓土地開発公社が 大山崎町に代わって用地取得を するための事業資金の借入れに 対する債務保証 大山崎円明寺線用地補償費事業	22,000 に利子 を加算した額	令和6年度	204	自 令和7年度 至 令和14年度	限度額に同じ				支出の総額
給食施設機械警備委託事業 (大山崎小学校)	1,000	-	238	自 令和7年度 至 令和9年度	713				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
給食調理等業務委託事業 （大山崎小学校・第二大山崎小学校）	202,600	-	56,870	自 令和 7年度 至 令和 8年度	113,740				支出の総額
保育所給食調理等委託事業 （大山崎町保育所、第2大山崎 保育所、第3大山崎保育所）	157,700	-	50,758	自 令和 7年度 至 令和 8年度	101,516				支出の総額
町立小中学校学習支援ソフト更新事業 （大山崎小学校、第二大山崎小 学校、大山崎中学校）	4,400	-	1,446	自 令和 7年度 至 令和 8年度	2,892				支出の総額
町立小中学校校務システム更新事業 （大山崎小学校、第二大山崎小 学校、大山崎中学校）	110,100	-	4,230	自 令和 7年度 至 令和 11年度	38,065				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
エレベーター保守点検委託事業 （ふるさとセンター）	3,000	-	—	自 令和 7年度  至 令和 11年度	2,866				支出の総額
文化財保存活用地域計画策定事業	9,000	-	—	自 令和 7年度  至 令和 8年度	8,272	8,272			
広報誌等印刷製本事業（広報お おやまざき・議会だより）	20,900	—	—	自 令和 7年度  至 令和 9年度	20,900				支出の総額
町立小中学校電子学習ドリル整備事業 （大山崎小学校、第二大山崎小 学校、大山崎中学校）	15,100	—	—	自 令和 7年度  至 令和 9年度	15,100				支出の総額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
機械警備委託事業 （ふるさとセンター・大山崎町 保育所・第2保育所・第3保育 所・清掃庁舎・JR山崎駅自転 車等駐車場・長寿苑・保健セン ター・大山崎小学校・第二大山 崎小学校・大山崎中学校・中央 公民館・留守家庭児童会保育 舎・文化財整理室・町体育館）	14,000	—	—	自 令和 8年度  至 令和 9年度	14,000				支出の総額
C S 機器更改事業	16,000	—	—	自 令和 8年度  至 令和 12年度	16,000				支出の総額
京都府知事選挙に係るポスター 掲示場設置等委託	500	—	—	自 令和 7年度  至 令和 8年度	500	500			
G I G A 端末更新事業	50,000	—	—	自 令和 8年度  至 令和 12年度	50,000				支出の総額



(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
エレベーター保守点検委託事業	1,200	—	—	自 令和 8年度  至 令和 9年度	1,200				支出の総額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	3,465,544	3,445,602	330,400	241,361	3,534,641
(1) 総務	250,071	234,439	219,700	17,127	437,012
(2) 民生	164,957	162,201	0	16,086	146,115
(3) 商工	11,408	27,176	0	1,400	25,776
(4) 農林土木	1,070,415	1,059,727	73,300	104,620	1,028,407
(5) 消防	216,371	224,066	19,400	18,143	225,323
(6) 教育	1,752,322	1,737,993	18,000	83,985	1,672,008
2. 災害復旧債	28,123	22,127	0	5,996	16,131
(1) 土木	15,219	11,381	0	3,838	7,543
(2) 文教	5,750	4,600	0	1,150	3,450
(3) 厚生	875	700	0	175	525
(4) その他	6,279	5,446	0	833	4,613
3. その他	3,393,532	3,067,416	0	335,788	2,731,628
(1) 減収補てん債	207,399	168,819	0	29,375	139,444
(2) 減税補填債	7,926	3,293	0	2,614	679
(3) 臨時財政対策債	3,178,207	2,895,304	0	303,799	2,591,505
合 計	6,887,199	6,535,145	330,400	583,145	6,282,400